

貸借対照表

(平成16年 3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
< 流動資産 >	< 262,247 >	< 流動負債 >	< 114,684 >
現金及び預金	101,314	買掛金	69,633
受取手形	138	未払金	14,814
売掛金	18,584	未払費用	3,157
商品	124,927	未払法人税等	7,797
貯蔵品	96	未払消費税等	235
前払費用	150	前受金	6,375
繰延税金資産	6,331	預り金	1,385
未収入金	9,792	賞与引当金	11,285
その他の流動資産	1,112	< 固定負債 >	< 3,362 >
貸倒引当金	200	役員退職慰労金引当金	3,362
< 固定資産 >	< 8,542 >	《 負債合計 》	《 118,046 》
(有形固定資産)	(6,163)	資 本 の 部	
構築物	645	< 資本金 >	< 80,000 >
車両運搬具	3,052	< 資本剰余金 >	< 51,392 >
工具、器具及び備品	2,464	資本準備金	51,392
(無形固定資産)	(889)	< 利益剰余金 >	< 21,350 >
ソフトウェア	166	利益準備金	610
電話加入権	722	当期末処分利益	20,740
(投資その他の資産)	(1,489)	《 資本合計 》	《 152,742 》
投資有価証券	100	負債及び資本合計	270,789
繰延税金資産	1,359		
敷金・保証金	30		
資産合計	270,789		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成15年 4月 1日から〕
〔平成16年 3月 31日まで〕

(単位:千円)

科 目		金 額	
経 常 損	営業収益		1,095,287
	売 上 高	1,046,508	
	その他営業収益	48,778	
	営業費用		1,071,784
	売 上 原 価 販売費及び一般管理費	900,727 171,057	
	営業利益		23,502
益 の 部	営業外収益		237
	受取利息及び配当金	-	
	その他の営業外収益	237	
	営業外費用		686
	その他の営業外費用	686	
	経常利益		23,053
	特別利益		148
	貸倒引当金戻入益	148	
	税引前当期純利益		23,201
	法人税、住民税及び事業税		12,028
	法人税等調整額		2,730
	当期純利益		13,904
	前期繰越利益		6,836
	当期末処分利益		20,740

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの... 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

車 両... 個別法による原価法

部 品・用 品... 先入先出法による原価法

仕 掛 品 個別法による原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

また、耐用年数は以下のとおりであります。

構築物 10 年

車両運搬具 2 ~ 6 年

工具、器具及び備品 3 ~ 15 年

無形固定資産 ... 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。当引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 当期から「商法施行規則の一部を改正する省令」による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しております。

2. 貸借対照表関係注記事項

(1) 親会社に対する短期金銭債務	7,989 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	17,144 千円

3. 損益計算書関係注記事項

(1) 1株当たりの当期純利益	7,440 円 5 銭
-----------------	-------------

(2) 親会社との営業取引高	売 上 高	33,433 千円
	仕 入 高	10,807 千円
	そ の 他	12,880 千円

4. 税効果会計関係注記事項

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金損金算入限度超過額	4,480 千円
役員退職慰労金引当金	1,334 千円
そ の 他	1,876 千円
繰延税金資産合計	<u>7,691 千円</u>